

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	3,545,261	3,981,173	4,738,345
経常利益(千円)	465,560	349,532	557,003
四半期(当期)純利益(千円)	255,448	192,185	319,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	274,069	304,782	437,411
純資産額(千円)	5,068,629	5,496,035	5,230,975
総資産額(千円)	6,968,568	7,606,814	7,115,409
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	192.93	145.15	241.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.6	72.2	73.4

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.66	52.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は引き続き緩やかな回復基調が続き、欧州では南欧諸国の低迷あるも主要国を中心に持ち直しに転じました。アジア経済は、中国の成長率が減速するも低め安定を維持し、アジア新興国も概ね堅調に推移しました。一方で日本経済は、政府の景気対策や円安・海外経済の緩やかな回復を背景に企業収益が改善、個人消費も消費増税前の駆け込み需要が加わり増加するなど、景気回復基調を堅持しました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、主要販売先である自動車機器業界で、新車投入効果や海外復調に加え消費増税前需要に伴う増産が続きました。これに新規受託製品の量産定常化も相俟ってドライループ事業の売上高を押し上げ、期初の業績予想値を上回って推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は3,981百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は336百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は349百万円（前年同期比24.9%減）、四半期純利益は192百万円（前年同期比24.8%減）となりました。経常利益の前年同期比減少要因は、主に為替差益計上額の差異（減少）によるものです。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

<ドライループ事業>

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比16.6%の増収、光学機器向けが同18.0%増収となりましたが、電子部品関連は同 5.1%の微減となりました。光学機器向けの増収要因は、当社海外グループ会社の受注増が寄与しております。

この結果、ドライループ事業の売上高は3,965百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

<その他事業>

その他事業のナノカーボン製品の営業概況は、個人消費者向け・産業界向け製品ともに微増の状況が続いております。

この結果、その他事業の売上高は16百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ491百万円増加し、7,606百万円（前期末比6.9%増）となりました。これは主に、関係会社出資金212百万円の増加、関係会社長期貸付金102百万円の増加、有形固定資産純額68百万円の増加、現金及び預金68百万円の増加等によるものです。

負 債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、2,110百万円（前期末比12.0%増）となりました。これは主に、長期借入金153百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、5,496百万円（前期末比5.1%増）となりました。これは主に、四半期純利益192百万円の計上による増加、配当金39百万円の支払いによる減少等の結果、株主資本が152百万円増加、また為替換算調整勘定109百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は73.4%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ株式会社	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,305,339	2,374,179
受取手形及び売掛金	864,841	857,444
商品及び製品	58,160	69,651
仕掛品	44,284	45,884
原材料及び貯蔵品	75,457	81,903
繰延税金資産	19,295	23,877
その他	59,282	89,899
貸倒引当金	158	649
流動資産合計	3,426,504	3,542,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,717,552	1,960,726
減価償却累計額	969,901	1,031,594
建物及び構築物(純額)	747,651	929,131
機械装置及び運搬具	1,485,034	1,539,190
減価償却累計額	1,108,781	1,178,364
機械装置及び運搬具(純額)	376,252	360,826
工具、器具及び備品	169,278	172,494
減価償却累計額	109,277	121,776
工具、器具及び備品(純額)	60,001	50,717
土地	1,145,715	1,291,640
建設仮勘定	371,641	137,000
有形固定資産合計	2,701,261	2,769,316
無形固定資産	52,529	35,512
投資その他の資産		
投資有価証券	15,943	22,133
関係会社出資金	775,917	988,855
関係会社長期貸付金	-	102,920
繰延税金資産	48,212	48,099
その他	95,040	97,785
投資その他の資産合計	935,113	1,259,793
固定資産合計	3,688,904	4,064,623
資産合計	7,115,409	7,606,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,903	372,464
短期借入金	75,200	86,177
1年内返済予定の長期借入金	383,800	383,200
未払法人税等	161,164	71,548
賞与引当金	15,535	42,630
その他	120,284	217,992
流動負債合計	1,111,887	1,174,013
固定負債		
長期借入金	510,000	664,300
退職給付引当金	132,586	139,638
長期未払金	129,959	132,825
固定負債合計	772,545	936,764
負債合計	1,884,433	2,110,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,356,465	4,508,929
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	5,181,854	5,334,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	3,729
為替換算調整勘定	42,138	151,563
その他の包括利益累計額合計	41,999	155,292
少数株主持分	7,121	6,424
純資産合計	5,230,975	5,496,035
負債純資産合計	7,115,409	7,606,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,545,261	3,981,173
売上原価	2,657,186	3,031,503
売上総利益	888,074	949,669
販売費及び一般管理費	596,545	612,840
営業利益	291,528	336,829
営業外収益		
受取利息	282	767
受取配当金	65	12
為替差益	161,656	25,230
持分法による投資利益	19,537	-
その他	1,091	2,224
営業外収益合計	182,633	28,234
営業外費用		
支払利息	8,499	9,266
持分法による投資損失	-	6,239
その他	101	24
営業外費用合計	8,601	15,531
経常利益	465,560	349,532
特別利益		
固定資産売却益	-	355
特別利益合計	-	355
特別損失		
固定資産除却損	45	7
特別損失合計	45	7
税金等調整前四半期純利益	465,514	349,880
法人税、住民税及び事業税	191,657	165,021
法人税等調整額	19,970	6,611
法人税等合計	211,627	158,410
少数株主損益調整前四半期純利益	253,887	191,469
少数株主損失()	1,561	715
四半期純利益	255,448	192,185

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,887	191,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	3,868
為替換算調整勘定	17,925	9,537
持分法適用会社に対する持分相当額	924	99,906
その他の包括利益合計	20,181	113,312
四半期包括利益	274,069	304,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,638	305,479
少数株主に係る四半期包括利益	1,569	696

【注記事項】

(追加情報)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年7月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,612千円	35,222千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	146,945千円	162,835千円
のれんの償却額	2,068	2,068

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金
平成24年12月21日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成24年12月31日	平成25年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成25年12月31日	平成26年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	192円93銭	145円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,448	192,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,448	192,185
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBR Lデータ自体は含まれておりません。